



平成 28 年 10 月期 第 1 四半期決算短信 (連結)

平成 28 年 3 月 1 日

会 社 名 太陽毛絲紡績 株式会社 グリーンシート銘柄 オーディナリー
 コード番号 3 2 1 1 本社所在都道府県 埼玉県
 本社所在地 埼玉県川口市上青木 5-5-9
 代表者 代表取締役社長 内 山 正 治
 問合せ先責任者 取締役管理部長 太 田 仁 典 TEL (048) 265-2414

1. 平成 28 年 10 月期第 1 四半期の業績 (平成 27 年 11 月 1 日～平成 28 年 1 月 31 日)

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査であります。
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。
 3. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年第 1 四半期	169	(5.6)	△1	(—)	△2	(—)
27 年第 1 四半期	160	(—)	△21	(—)	△24	(—)

	親会社株主に帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年第 1 四半期	△3 (—)	△1.04	—・—	△0.3	△0.1	△1.5
27 年第 1 四半期	△37 (—)	△10.57	—・—	△2.7	△0.7	△15.4

- (注) 1. 有価証券の評価益 106 百万円 デリバティブ取引の評価損益 一百万円
 2. 期中平均株式数 28 年第 1 四半期 3,567,237 株 27 年第 1 四半期 3,568,537 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率
 5. 潜在株式の存在 無

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年第 1 四半期	3,845	1,460	38.0	409.40
27 年第 1 四半期	3,658	1,391	38.0	389.81

(注) 期末発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 28 年第 1 四半期 3,589,000 株 27 年第 1 四半期 3,589,000 株
 ② 期末自己株式数 28 年第 1 四半期 21,863 株 27 年第 1 四半期 20,463 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年第1四半期	△25	△1	114	153
27年第1四半期	△37	△28	145	153

2. 平成28年10月期の業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

	売 上 高	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	450	8	7	—	—	—
通 期	1,000	51	79	—	—	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正 無

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）22円15銭

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

※ 反社会的勢力との関係排除への取組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係につきましては、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力による被害を防止する観点から、管理本部を対応部署とし、必要に応じて、警察、顧問弁護士などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

第92期 第1四半期報告書

(平成27年11月1日から平成28年1月31日)

会社名（定款上の商号）	太陽毛糸紡績株式会社
英文名	TAIYO WOOLEN SPINNING CO., LTD.
コード番号	3211
代表者の役職氏名	代表取締役社長 内山 正治
本店の所在地の場所	埼玉県川口市上青木5-5-9
電話番号	048-265-2414
連絡者	取締役管理部長 太田 仁典

I 四半期の業績

(1) 連結損益計算書

(単位：千円)

期別	第92期 第1四半期	当期累計	前年同期累計 第1四半期
科目	自平成27年11月1日 至平成28年1月31日	自平成27年11月1日 至平成28年1月31日	自平成26年11月1日 至平成27年1月31日
I 売上高	169,660	169,660	160,714
II 売上原価	120,051	120,051	126,022
III 売上総利益	49,608	49,608	34,692
IV 販売費及び一般管理費	51,061	51,061	55,853
V 営業利益（△損失）	△ 1,453	△ 1,453	△ 21,160
VI 営業外収益	3,542	3,542	3,191
VII 営業外費用	4,687	4,687	6,721
VIII 経常利益（△損失）	△ 2,597	△ 2,597	△ 24,690
IX 特別利益	-	-	-
X 特別損失	947	947	12,857
税金調整前四半期純利益（△損失）	△ 3,545	△ 3,545	△ 37,548
法人税、住民税及び事業税	163	163	163
四半期純利益（△損失）	△ 3,708	△ 3,708	△ 37,712
非支配株主に帰属する 四半期純利益（△損失）	-	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益（△損失）	△ 3,708	△ 3,708	△ 37,712

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書)

期別	第92期 第1四半期	当期累計	前年同期累計 第1四半期
科目	自平成27年11月1日 至平成28年1月31日	自平成27年11月1日 至平成28年1月31日	自平成26年11月1日 至平成27年1月31日
四半期利益（△損失）	△ 3,708	△ 3,708	△ 37,712
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△ 26,024	△ 26,024	△ 10,465
土地再評価差額金	-	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-	-
その他の包括利益合計	△ 26,024	△ 26,024	△ 10,465
四半期包括利益	△ 29,733	△ 29,733	△ 48,177
(内訳)			
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 29,733	△ 29,733	△ 48,177
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-	-

期別	第92期 第1四半期	当期累計	前年同期累計 第1四半期
科目	自平成27年11月1日 至平成28年1月31日	自平成27年11月1日 至平成28年1月31日	自平成26年11月1日 至平成27年1月31日
期中平均株式数	3,567,237	3,567,237	3,568,537
1株当たり四半期（当期）純利益	△1円04銭	△1円04銭	△10円57銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益	-	-	-

※ 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

科 目	期 別	第92期	当期累計	前年同期累計
		第1四半期 自平成27年11月1日 至平成28年1月31日	自平成27年11月1日 至平成28年1月31日	第1四半期 自平成26年11月1日 至平成27年1月31日
織 維 事 業		114,101	114,101	110,918
賃 貸 事 業		49,686	49,686	42,288
物 流 事 業		5,871	5,871	7,507
合 計		169,660	169,660	160,714

(3) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第91期末	第92期
		(平成27年10月31日)	第1四半期 (平成28年1月31日)
(資 産 の 部)			
I 流動資産			
1 現 金 及 び 預 金		65,809	153,435
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		169,361	115,372
3 商 品 及 び 製 品		151,624	159,782
4 仕 掛 品		2,555	3,611
5 原 材 料 及 び 貯 蔵 品		76,572	164,510
6 未 収 消 費 税 等		3,287	3,779
7 繰 延 税 金 資 産		36,923	36,923
6 そ の 他		11,085	12,010
7 貸 倒 引 当 金		△ 97	△ 97
流動資産合計		517,122	649,328
II 固定資産			
(1) 有形固定資産			
1 建 物 及 び 構 築 物		573,692	564,441
2 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		23,883	23,436
3 土 地		2,293,314	2,293,314
4 そ の 他		6,447	5,960
有形固定資産合計		2,897,337	2,887,153
(2) 無形固定資産			
1 ソ フ ト ウ ェ ア		4	—
2 電 話 加 入 権		1,124	1,124
無形固定資産合計		1,128	1,124
(3) 投資その他の資産			
1 投 資 有 価 証 券		227,551	187,605
2 保 険 積 立 金		109,250	110,021
3 そ の 他		10,801	9,938
投資その他の資産合計		347,603	307,564
固定資産合計		3,246,070	3,195,842
資産合計		3,763,192	3,845,170

(単位：千円)

科目	期別	
	第91期末 (平成27年10月31日)	第92期 第1四半期 (平成28年1月31日)
(負債の部)		
I 流動負債		
1 支払手形及び買掛金	34,170	49,098
2 短期借入金	48,000	—
1年以内に返済予定の長期借入金	369,042	401,146
3 1年内返還予定の受入建設協力金	7,145	10,007
4 未払金	26,522	21,961
5 未払費用	83	139
6 未払法人税等	655	163
7 未払消費税等	2,938	2,344
8 その他	22,456	24,077
流動負債合計	511,014	508,938
II 固定負債		
1 長期借入金	789,897	921,258
2 受入建設協力金	197,044	193,111
3 繰延税金負債	50,967	37,045
3 再評価に係る繰延税金負債	558,491	558,491
4 退職給付引当金	15,822	16,115
5 長期預り敷金保証金	149,832	149,832
固定負債合計	1,762,053	1,875,854
負債合計	2,273,068	2,384,792
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金	100,000	100,000
2 資本剰余金	322,741	322,741
3 利益剰余金	△ 70,842	△ 74,550
4 自己株式	△ 1,121	△ 1,133
株主資本合計	350,778	347,057
II その他の包括利益累計額		
1 その他の有価証券評価差額金	95,279	69,255
2 土地再評価差額金	1,044,065	1,044,065
その他の包括利益累計額合計	1,139,345	1,113,321
純資産合計	1,490,123	1,460,378
負債・純資産合計	3,763,192	3,845,170

※ 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

科目	期別	
	第91期末 (平成27年10月31日)	第92期 第1四半期 (平成28年1月31日)
発行済株式総数	3,589,000株	3,589,000株
1 株当たり純資産額	417円71銭	409円40銭

※ 発行済株式総数には自己株式数が含まれております。

(平成27年10月31日 21,663株、平成28年1月31日 21,863株)

(4) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成27年10月31日残高	100,000	322,741	△ 70,842	△ 1,121	350,778	1,139,345	1,490,123
第1四半期中の変動額							
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—	△ 3,708	—	△ 3,708	—	△ 3,708
自己株式の取得	—	—	—	△ 12	△ 12	—	△ 12
株主資本以外の項目の第1四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 26,024	△ 26,024
第1四半期中の変動額合計	—	—	△ 3,708	△ 12	△ 3,720	△ 26,024	△ 29,745
平成28年1月31日残高	100,000	322,741	△ 74,550	△ 1,133	347,057	1,113,321	1,460,378

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「有価証券報告書 第5 経理の状況 1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりであります。

1. 固定資産の減価償却の方法	各四半期の減価償却費は年間発生見積額の4分の1に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準	各四半期においては、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
3. 経過勘定項目	未収収益、未払費用等の経過勘定項目の内、重要性の低い項目は、四半期決算書上資産及び負債への計上を省略しております。
4. 経過勘定項目	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、流動資産の「未収消費税等」及び流動負債の「未払消費税等」に表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第92期 第1 四半期（平成27年11月1日から平成28年1月31日）の業績の概況

当第1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、2015年10～12月期の国内総生産(GDP)は個人消費の低迷と世界経済の減速をうけた輸出の減少により企業収益も減少し、二四半期ぶりのマイナス成長（前期比年率1.4%減）となりました。また欧米経済においても、中国経済の変調と新興国の減速や原油などの商品相場安に加え、世界的な株安の影響により成長率の鈍化が顕著となっております。さらに1月に発表された日銀によるさらなる金融緩和策としてのマイナス金利導入は、今後の金利・為替・株価・市況動向に大きな動揺を与えるものと危惧されております。

繊維業界におきましても、食品や日用品の値上げで家計に節約志向が広がるという低調な個人消費のなかで、記録的な暖冬も重なり、コートなどの防寒衣料を中心に冬物衣料の売上げは低調に推移いたしました。このような景況のなかで、一部の大手アパレル企業では、リストラや事業再編に着手するという厳しい状況となりました。

当社グループは「新中期経営計画」（3ヶ年）を基軸に、事業収益の改善と財務体質の強化を目指して事業を進めてまいりました。その結果、売上高は169,660千円(前年第1 四半期160,714千円)となりました。収益面におきましては営業損失1,453千円(前年第1 四半期21,160千円の損失)、経常損失2,597千円(前年第1 四半期24,690千円の損失)となりました。なお、連結子会社の退職給付金として、特別損失947千円を計上いたしました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,708千円(前年第1 四半期37,712千円の損失)となりました。

III 第92期 通期の売上高及び利益の予測について

第92期通期の売上高及び利益の予想につきましては、当初予想に変更ありません。

(単位：千円)

科 目	期 別	第91期 (実績)	第92期 (予測)
		自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
売 上 高		894,963	1,000,000
経常利益又は経常損失(△)		△ 1,545	51,000
当期純利益		23,007	79,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(連結キャッシュフロー計算書)

(単位：千円)

科 目	期 別	第91期	第92期
		第1四半期 自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	第1四半期 自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△ 37,548	△ 3,545
減価償却費		7,959	10,607
受取利息及び受取配当金		△ 2,986	△ 3,267
支払利息		5,280	4,344
為替差損益(△は益)		1,111	0
固定資産減損損失		12,857	—
売上債権の増減額(△は増加)		73,748	53,988
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 70,420	△ 97,152
仕入債務の増減額(△は減少)		△ 11,296	14,927
長期預り敷金保証金の増減額(△は減少)		7,416	—
未払消費税等の増減額(△は減少)		△ 10,675	△ 593
その他		△ 10,356	△ 3,915
小計		△ 34,910	△ 24,604
利息及び配当金の受取額		2,986	3,267
利息の支払額		△ 4,425	△ 3,574
法人税等の支払額		△ 709	△ 655
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 37,058	△ 25,566
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 27,969	△ 419
保険積立金の積立による支出		△ 770	△ 770
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 28,739	△ 1,189
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)		△ 21,000	△ 48,000
長期借入金の借入による収入		250,000	260,000
長期借入金の返済による支出		△ 83,662	△ 96,535
建設協力金の返還による支出		—	△ 1,071
自己株式の取得による支出		—	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー		145,338	114,382
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,111	△ 0
V 現金及び現金同等物の増加額		78,427	87,625
VI 現金及び現金同等物の期首残高		74,787	65,809
VII 現金及び現金同等物の期末残高		153,215	153,435

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(主な増減理由)

主な増減は以下のとおりであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における現金及び現金同等物は、財務活動によって生じた資金の一部を営業活動および投資活動で使用しました結果、153,435千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、△25,566千円となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、△1,189千円となりました。これは主に有形固定資産の取得および積立保険金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、114,382千円となりました。これは主に長期借入金の借入によるものであります。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

期 別	第92期 第1四半期 自平成27年11月1日 至平成28年1月31日
科 目	
短期借入金の増減額(△は減少)	△ 48,000
短期借入金の四半期首残高	48,000
短期借入金の四半期末残高	-

(主な増減理由)

短期運転資金借入金の返済によるものであります。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

期 別	第92期 第1四半期 自平成27年11月1日 至平成28年1月31日
科 目	
長期借入金の増減額(△は減少)	163,465
長期借入金の四半期首残高	1,158,939
長期借入金の四半期末残高	1,322,404

(注) 長期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(主な増減理由)

長期運転資金の借入によるものであります。

V その他

期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。